

国の「第3次食育推進基本計画」具体的な目標（案）中、新規目標（案）

【目標③】地域等で共食したいと思う人が共食する割合を増やす

目標設定の必要性

- ・ひとり親世帯、貧困の状況にある子供、高齢者の一人暮らしなどが増えており、様々な家族の状況や生活の多様化により、家族との共食が難しい人も増えている。
- ・家族との共食は難しいが、共食により食を通じたコミュニケーション等を図りたい人にとって、地域や所属するコミュニティ（職場等を含む）における共食の機会は重要である。

調査項目設定の考え方

地域や所属するコミュニティで共食したいと思う人が実際に共食できるような環境を整えていくことが必要であるが、一方、地域における様々な共食の環境は直接、正確に把握することは困難である。

このため、地域や所属コミュニティで共食したいと思っている人がどの程度実際に共食しているかを把握することで、ニーズに応じた共食環境が整っているかを参考とする。

現状値 64.7%(H27) 目標値 70%以上

目標設定の考え方

「地域における共食」は地域やコミュニティへの参加という社会参加の側面がある。

対象が高齢者に限定されているが、定期的かつ継続的に個人の地域社会への参加について調査を行っているものとして、「高齢者の地域社会への参加に対する意識調査報告」がある。他に個人の地域社会への参加に関する適切な調査がないため、当該調査を数値目標の根拠として用いる。当該調査によれば、「この1年間に、個人または友人と、あるいはグループや団体で自主的に行われている活動を行った高齢者の割合」は10年間で6.2%の伸びを示した実績がある。

【目標⑬】食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民を増やす

目標設定の必要性

- ・まだ食べられるのに廃棄されている食品ロスについては、年間642万トン（H24推計）発生しているが、その削減を進めるためには、国民一人一人が食品ロスの現状やその削減の必要性についての認識を深め、自ら主体的に取り組むことが必要である。

調査項目設定の考え方

食品ロスの削減を進めるためには、具体的な取り組みを行う国民を増やすことが重要であることから食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合の増加を調査項目とする。

現状値 67.4%(H26) 目標値 80%以上

目標設定の考え方

消費者の行動としておおむねの国民が食品ロス削減のために何らかの行動をしていると言える水準として、80%以上を目標とする。

【目標⑰】地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法などを継承し、伝えている国民を増やす**目標設定の必要性**

- ・近年、核家族化の進展や地域のつながりの希薄化、食の生活様式の標準化の進展などにより、「和食」をはじめとした日本の食文化の存在感と活力は徐々に失われつつある。
- ・「和食」がユネスコの無形文化遺産に登録され、その継承が国際公約となっている中、日本の食文化の継承は喫緊の課題となっており、国としても取り組む必要がある。

調査項目設定の考え方

過去の調査によると、食文化継承の現状として、「受け継いでいる人（知っている人）の割合が低い（継承段階）」「受け継いだ人の中でも実際に次世代に伝えている人の割合が多くない（伝達段階）」ことが示されており、食文化の継承が円滑に行われているとは言いがたい。

「郷土料理や伝統料理などの地域や家庭で受け継がれてきた料理や味、箸づかいなどの食べ方・作法を受け継ぎ、地域や次世代（子どもや孫を含む）へ伝えている国民の割合」を指標として設定

現状値 41.5%(H27) 目標値 50%以上

目標設定の考え方

H27 年度の調査によると、地域や家庭で受け継がれてきた料理や味、箸づかいなどの食べ方・作法を地域や次世代に対して伝えている人は 41.5%であった（地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や味、箸使いなどの食べ方・作法などを受け継いでいる人は 6 割程度（59.9%）であり、そのうち 7 割程度（69.3%）の人が次世代に伝えている）

平成 20 年度に実施された類似の調査では、「地域や家庭で受け継がれてきた料理や味」を次世代に伝えている人の割合は 34.6%で 7 年間で約 8%増加している。